

# 令和4年度 行政評価外部評価対象事業選定理由及び各事業における懸案事項について

部会	事業名	担当課	選定理由	懸案事項
第一部会	自転車駐車場 施設管理費	交通安全 対策課	近年、人件費が上昇していることで、管理委託料が増加傾向にあることから、自転車駐車場、自転車置場の利用率等を踏まえ、経費の増に見合わない場所の一部閉鎖や縮小等を検討するとともに、施設の管理運営方法についても、指定管理者制度等、新たな民間活用の導入について検討していく必要があると考えるため。	利用率について、自転車置場は、ほぼ100%であるが、自転車駐車場には低い施設があり、利用率の向上を目的として値下げを行ったこともあるが、効果は低かった。近隣の民間自転車駐車場の運営を圧迫することとなるため、これ以上の値下げは困難である。また、利用率の低い自転車駐車場を閉鎖した場合に、近隣の民間自転車駐車場や市営自転車駐車場では、閉鎖した分の自転車の収容は困難であるという懸念もある。 一方、経費削減の観点から運営方法についても検討を行ったが、施設の老朽化により修繕費用がかさむことから、指定管理者制度等によるメリットは希薄であるため、別の視点による検討が必要である。
	幼稚園費	教育総務課 庶務課 学務課	市内には現在、私立幼稚園が38園ある。また、幼児教育・保育の無償化制度が定着してきているなど、子育て世代の幼児教育の需要を質量ともに満たしている中で、入園希望者が減少傾向にある市立幼稚園のあり方や特色を再考する必要があると考えるため。	市立幼稚園2園（舟戸S26設立H10新園舎移転・南平S50設立）の今後の在り方については、施設の老朽化や令和元年10月からの幼稚園保育園無償化並びに令和3年度から実施されている3年保育の成果を見ながら、市民の公立保育ニーズにどのように対応していくべきか検討が必要である。
第二部会	ふるさと寄附金事業費	税制課	本事業を開始してから3年が経過したことから、事業の効果を検証するとともに、今後の方向性として、本市を応援してもらうための方策を市民目線でいかに発信し、事業の推進を図っていくかを検討する必要があると考えるため。	ふるさと寄附金制度は、都市部において寄附の受入額より寄附金税額控除による流出額のほうが大きくなる傾向がある。寄附金税額控除のうち約75%は国からの交付税の対象となるものの、約25%は市税収入の損失額となる。本市の損失額は、近年、1億円を超える状況が続いており、歳入確保の一方策ともなるよう、どのように事業の効果を高めるかが課題である。
	企業立地推進事業	産業労働 政策課	市内で新たに事業を開始する事業者等に対して、初期投資の負担軽減を図ることで、企業の進出等がどの程度あり、また、市外企業の市内進出、市内企業の事業拡大が市内経済に与える影響を検証する必要があると考えるため。	当事業の周知広報が課題であり、広報がわぐち、市ホームページなどを通じて情報発信を続けていく必要がある。また、効果検証については、従来より課題であり、令和4年度から要綱にアンケート調査を追記し、より具体的な検証をしていく予定である。